

2009年度 決算(案)について

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社（代表取締役社長 荒川 繁）の2009年度の決算(案)をお知らせいたします。

※当社は2009年12月1日より営業を開始しているため、前年度情報はありません。

<目次>

1. 主要業績	・・・ 1頁
2. 2009年度末保障機能別保有契約高	・・・ 3頁
3. 2009年度の一般勘定資産の運用状況	・・・ 4頁
4. 貸借対照表	・・・ 10頁
5. 損益計算書	・・・ 14頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・ 16頁
7. 株主資本等変動計算書	・・・ 17頁
8. 債務者区分による債権の状況	・・・ 19頁
9. リスク管理債権の状況	・・・ 19頁
10. ソルベンシー・マージン比率	・・・ 20頁
11. 2009年度特別勘定の状況	・・・ 21頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・ 22頁

以上

2009 年度決算（案）のお知らせ

2010 年 5 月 20 日

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社

当社では、来る 6 月 21 日開催の第 3 回定時株主総会において、2009 年度の決算（案）を付議します。
その概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

- ・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2008 年度末				2009 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	-	-	-	-	466	-	7,199	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

- ・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2008 年度						2009 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保 険	-	-	-	-	-	-	467	-	7,441	-	7,441	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料
・保有契約高

(単位：百万円、%)

区 分	2008 年度末		2009 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	-	-	6,432	-
合 計	-	-	6,432	-
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2008 年度		2009 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	-	-	6,432	-
合 計	-	-	6,432	-
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2008 年度		2009 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	-	-	7,441	-
資 産 運 用 収 益	-	-	90	-
保 険 金 等 支 払 金	-	-	5	-
資 産 運 用 費 用	-	-	8	-
経常利益(又は経常損失)	-	-	△585	-

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2008 年度末		2009 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	-	-	27,294	-

2. 2009年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、百万円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	災 害 死 亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生 存 保 障		-	-	466	7,199	-	-	466	7,199
入 院 保 障	災 害 入 院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾 病 入 院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障 害 保 障		-	-	-	-	-	-	-	-
手 術 保 障		-	-	-	-	-	-	-	-

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		-	-	-	-	-	-

項 目		医 療 保 障 保 険	
		件 数	金 額
入 院 保 障		-	-

項 目		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額
就 業 不 能 保 障		-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 2009年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2009年度の資産の運用状況

① 運用環境

2009年度の国内経済は、在庫調整の進展による生産増、政府の経済対策効果、中国等の新興国をはじめとする世界経済の回復等により、前年度から回復がみられました。厳しい所得・雇用環境が続く中で、個人消費はやや回復が見られましたが、定額給付金や減税といった政策効果によるところが大きく、自律的な回復までには至っておりません。また、物価についても、需要低迷等により緩やかなデフレが進行しております。このように最悪期は脱したとはいえ、国内経済は依然として厳しい状況にあり、2009年度の実質GDP成長率（政府見通し）は、2年連続のマイナスとなる見込みです。

株式市場は、世界的な財政出動による景気回復期待の高まりや企業業績の改善などを受けて、概ね上昇基調で推移しました。過剰流動性による資金の流入もあり、ドバイショックやギリシャ財政危機、円高等の悪材料による売りをこなし、前年度比大幅上昇となりました。

債券市場は、追加経済対策により景気回復期待が高まる中、国債増発による需給悪化懸念から10年国債利回りは一時1.5%半ばまで上昇しました。その後は、経済指標の悪化等で反転し、さらにドバイショック、円高などを受けて同利回りは一時1.1%台まで低下しました。

外国為替市場は、年末にかけて米国の低金利政策長期化見通しなどから米ドルが主要通貨に対して売られ、年明け以降はギリシャ財政危機などによりユーロが売られる展開となりました。円については、リスク回避による円高が進行しました。

② 当社の運用方針

一般勘定では、主として株主資本を運用しております。経営の健全性を維持しつつ中長期的に安定した収益を確保すべく、安全性、流動性を重視した運用を行います。

具体的には、株式や外国証券などのリスクの高い投資は行わず、公社債や預貯金等の短期金融商品を中心とした円建確定利付資産への資金配分を基本としております。

また、必要に応じて変額個人年金保険の最低保証リスク軽減を目的とした取引を行います。

③ 運用実績の概況

一般勘定では、運用資金の大半を金銭の信託で運用しました。具体的には、預貯金、国債等の安全性、流動性が高く安定した収益が期待できる資産による運用が中心となりました。

その結果、2009年度の資産運用収益は、26百万円となりました。また、2009年3月末の一般勘定資産残高は、216億円となりました。

④ トピック

2009年12月の開業後、変額個人年金保険（特別勘定資産）の最低保証リスクをコントロールするため、デリバティブ取引によるヘッジ運用を実施しました。尚、2010年3月に最低保証リスクを再保険会社に移転したため、2009年度末時点ではデリバティブ取引は全て解消済みです。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2008 年度末		2009 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	-	-	3,645	16.9
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	10,922	50.5
有 価 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	-	-	7,065	32.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	-	-	21,633	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2008 年度	2009 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	-	3,645
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	10,922
有 価 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	-	7,065
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	-	21,633
う ち 外 貨 建 資 産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2008 年度	2009 年度
利息及び配当金等収入	-	2
預貯金利息	-	2
有価証券利息・配当金	-	-
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	0
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	10
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	12
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	-	26

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2008 年度	2009 年度
支払利息	-	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	0
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	8
合 計	-	8

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産運用利回り

(単位：%)

区 分	2008 年度	2009 年度
現預金・コールローン	-	0.08
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	0.18
有 価 証 券	-	-
うち 公 社 債	-	-
うち 株 式	-	-
うち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	-	0.11
うち 海 外 投 融 資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2008 年度末					2009 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	-	-	-	-	-	10,102	10,102	△0	0	0
公 社 債	-	-	-	-	-	9,301	9,300	△0	0	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	801	801	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	10,102	10,102	△0	0	0
公 社 債	-	-	-	-	-	9,301	9,300	△0	0	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	801	801	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注 1) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいません。

(注 2) 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益はそれぞれ 9,301 百万円、△0 百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

該当事項はありません。

④ 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2008 年度末					2009 年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益		貸借対照表 計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	10,922	10,922	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2008 年度末					2009 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の 金銭の信託	-	-	-	-	-	10,923	10,922	△0	0	0

4. 貸借対照表

2009年度（2010年3月31日現在）貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 貯 金	4,388	保 険 契 約 準 備 金	7,246
預 貯 金	4,388	責 任 準 備 金	7,246
金 銭 の 信 託	10,922	代 理 店 借 借	232
有 価 証 券	4,918	再 保 險 借 借	3
そ の 他 の 証 券	4,918	そ の 他 負 債	787
有 形 固 定 資 産	96	未 払 法 人 税 等	3
建 物	20	未 払	401
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	76	未 払 費 用	92
無 形 固 定 資 産	1,396	預 り 金	13
ソ フ ト ウ ェ ア	1,396	仮 受 金	274
そ の 他 資 産	5,572	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	36
未 収 金	0	価 格 変 動 準 備 金	1
未 払 費 用	104		
未 収 収 益	0	負債の部合計	8,308
預 託 金	110	(純 資 産 の 部)	
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産	5,351	資 本 金	10,000
そ の 他 の 資 産	5	資 本 剰 余 金	10,000
		資 本 準 備 金	10,000
		利 益 剰 余 金	Δ 1,013
		そ の 他 利 益 剰 余 金	Δ 1,013
		繰 越 利 益 剰 余 金	Δ 1,013
		株 主 資 本 合 計	18,986
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	Δ 0
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	Δ 0
		純 資 産 の 部 合 計	18,986
資 産 の 部 合 計	27,294	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	27,294

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8～15年
器具備品	2～15年
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
ただし、上記の手続きにて査定した結果、当社の債権について全額回収可能と判断しましたので、貸倒引当金を計上しておりません。
6. 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
(追加情報)
前事業年度において資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しておりました。当事業年度についてはすべて発生年度に費用処理しております。これは、前事業年度まで消費税法上課税事業者でありましたが、当事業年度より消費税法上の免税事業者となったためであります。この変更による当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。
9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しております。
10. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
11. 保険業法第113条繰延資産の繰入額及び償却額の計算は、法令及び当社の定款の規定に基づき行っております。

12. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、中長期的に安定した収益を確保するための継続的かつ円滑な資産運用の実施およびリスクの分散による健全な財務基盤の維持につとめております。

この方針に基づき、具体的には国内公社債、短期金融商品等の円建確定利付商品に投資しております。

ただし、保険商品の最低保証リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っている期間が一部ありましたが、当事業年度中にこの機能は再保険会社へ移管されたため、期末時点ではデリバティブ取引残高はなく、デリバティブ取引に係るリスクもありません。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

資産運用に係るリスクについては、資産運用リスク管理規程に基づいた体制の整備・充実を図っております。

市場リスクの管理にあたっては、資産運用の経営上の位置づけや、経営体力とのバランスにより許容されるリスクを資産運用リミット管理規程に明記しており、定期的に資産運用部においてモニタリングを行いリスク管理委員会および取締役会に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、与信先の信用リスクが特定の企業・グループ等に集中することを防止するため、許容されるリスクを資産運用リミット管理規程に明記しており、定期的に資産運用部においてモニタリングを行いリスク管理委員会および取締役会に報告しております。

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用については、変額個人年金保険の商品特性が十分発揮されるよう、主に投資信託に投資しております。なお、特別勘定の運用状況に関しては、定期的に資産運用部においてモニタリングを行いリスク管理委員会および取締役会に報告しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	4,388	4,388	—
金銭の信託 その他有価証券	10,922	10,922	—
有価証券 売買目的有価証券	4,918	4,918	—

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(2)有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

時価については3月末日の市場価格等によっております。

13. 有形固定資産の減価償却累計額は、116百万円であります。
14. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は6,472百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
15. 関係会社に対する金銭債務の総額は227百万円であります。
16. 繰延税金資産の総額は2,274百万円、繰延税金負債の総額は1,913百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は361百万円であります。
繰延税金資産の主な発生原因内訳は、繰越欠損金2,209百万円、保険契約準備金27百万円であります。繰延税金負債の主な内訳は、保険業法第113条繰延資産1,913百万円であります。
当年度における法定実効税率は36.21%であり、法人税等の負担率は△0.63%であります。差異の主な内訳は、評価性引当額△36.84%であります。
17. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は5百万円であります。
18. 1株当たり純資産額は949円30銭であります。
19. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。
20. (追加情報)
当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関

する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。この変更による当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

21. (追加情報)

当社は2009年8月27日に生命保険業免許を取得し、同年12月1日より保険業を開始したことから、当事業年度より会社法計算規則第118条及び保険業法施行規則に基づき、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びに附属明細書を保険業法施行規則別紙様式により作成しております。

5. 損益計算書

2009年度 2009年 4月 1日から
2010年 3月 31日まで 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	7,532
保険料等収入	7,441
保険料	7,441
資産運用収益	90
利息及び配当金等収入	2
預貯金利息	2
その他の利息配当金	0
金銭の信託運用益	10
金融派生商品収益	12
特別勘定資産運用益	64
その他の経常収益	0
その他の経常収益	0
経常費用	8,118
保険金等支払	5
解約返戻金	1
再保険料	3
責任準備金等繰入額	7,246
責任準備金繰入額	7,246
資産運用費	8
為替差損	0
その他の運用費	8
事業費	2,689
その他の経常費用	795
税減価償却費	173
減価償却費	159
保険業法第113条繰延資産償却費	425
役員退職慰労引当金繰入額	36
その他の経常費用	0
保険業法第113条繰延額	△2,627
経常損失(△)	△585
特別利益	-
特別損失	15
固定資産等処分損	13
価格変動準備金繰入額	1
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純損失(△)	△601
法人税及び住民税	3
法人税等調整額	-
法人税等合計	3
当期純損失(△)	△604

注記事項

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による費用の総額は384百万円であります。
2. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は5百万円であります。
3. 1株当たり当期純損失は38円67銭であります。
4. 関連当事者との取引に関する注記は次のとおりであります。

(親会社及び法人主要株主等)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関係会社	ソニー生命保険株	被所有直接50%	役員の兼任4名	増資の受入(注)	7,000	-	-
				代理店手数料	285	代理店借	220
関係会社	AEGON International B.V.	被所有直接50%	-	増資の受入(注)	7,000	-	-

(注) 当社の行った株主割当増資を、ソニー生命保険株式会社ならびにAEGON International B.V. が1株につき1,000円で引き受けたものであります。

5. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2008 年度	2009 年度
基礎利益 A	-	△526
キャピタル収益	-	17
金銭の信託運用益	-	4
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	12
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	0
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	17
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	-	△508
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	76
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	76
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	-	△76
経常利益 A+B+C	-	△585

※基礎利益の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益 5 百万円が含まれております。

※基礎利益の計算において、その他基礎費用控除項目として「保険業法第 113 条繰延額」2,627 百万円を計上しております。

7. 株主資本等変動計算書

2009年度 { 2009年 4月 1日から
2010年 3月31日まで } 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	3,000
当期変動額	
新株の発行	7,000
当期変動額合計	7,000
当期末残高	10,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	3,000
当期変動額	
新株の発行	7,000
当期変動額合計	7,000
当期末残高	10,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△ 408
当期変動額	
当期純損失(△)	△ 604
当期変動額合計	△ 604
当期末残高	△ 1,013
株主資本合計	
前期末残高	5,591
当期変動額	
新株の発行	14,000
当期純損失(△)	△ 604
当期変動額合計	13,395
当期末残高	18,986
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0
当期変動額合計	△0
当期末残高	△0
純資産合計	
前期末残高	5,591
当期変動額	
新株の発行	14,000
当期純損失(△)	△ 604
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0
当期変動額合計	13,394
当期末残高	18,986

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前年度末 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	6,000	14,000	-	20,000
合計	6,000	14,000	-	20,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 14,000 千株は、株主割当による新株の発行による増加であります。

2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2008 年度末	2009 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	-	13,708
資本金等	-	13,630
価格変動準備金	-	1
危険準備金	-	76
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	-	△0
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 (B)	-	77
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	-	-
予定利率リスク相当額 R2	-	-
資産運用リスク相当額 R3	-	74
経営管理リスク相当額 R4	-	2
最低保証リスク相当額 R7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	-	35,575.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しております)。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

11. 2009年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2008年度末	2009年度末
個人変額保険	-	-
個人変額年金保険	-	6,472
団体年金保険	-	-
特別勘定計	-	6,472

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当事項はありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	-	-	466	7,199

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	-	-	742	11.5
有 価 証 券	-	-	4,918	76.0
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	4,918	76.0
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	-	-	811	12.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	-	-	6,472	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円、%)

区 分	2008 年度	2009 年度
	金額	金額
利息配当金等収入	-	-
有価証券売却益	-	0
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	65
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	0
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	0
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	-	64

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。